

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第65期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社ヤマウラ

【英訳名】 YAMAURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 浦 正 貴

【本店の所在の場所】 長野県駒ヶ根市北町22番1号

【電話番号】 (0265)81 5555(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 中 島 光 孝

【最寄りの連絡場所】 長野県駒ヶ根市北町22番1号

【電話番号】 (0265)81 6070(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 中 島 光 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第64期 第1四半期連結 累計期間	第65期 第1四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自 2022年 4月1日 至 2022年 6月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 6月30日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日
売上高 (千円)	5,672,824	8,863,396	31,381,762
経常利益 (千円)	135,858	993,440	1,965,272
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (千円)	23,169	667,881	744,976
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	27,987	687,086	827,886
純資産額 (千円)	16,491,927	17,884,275	17,244,508
総資産額 (千円)	22,059,948	26,009,789	25,866,769
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 1株当たり四半期 純損失( ) (円)	1.22	35.29	39.36
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	74.8	68.8	66.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症への対策を段階的に緩めながら、活動は正常化へと向かってまいりました。しかし、ウクライナ問題の長期化に加えて円安の影響を受けての原材料価格や消費者物価の高騰、金利上昇による海外先進国の景気減速などが少なからず企業収益に与える影響が懸念される状況にあります。

建設業界においては、民間の設備投資は堅調に推移してはいるものの、建設資材の価格高騰、納期遅延、人手不足などの影響で厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、将来にわたっての経営基盤となる地域への貢献、お客様から信頼される誠実施工を念頭に、ドメインの強化とBIMをはじめとするICTの一層の強化を推進して設計・提案力の向上、生産性の向上に努め、山梨県へのエリア拡大を図るなど、受注確保に努めてまいりました。

このような環境下において、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、受注高(開発事業等を含む)67億15百万円、前年同期比50億47百万円(42.9%)の減少、売上高は88億63百万円、前年同期比31億90百万円(56.2%)の増収、営業利益10億28百万円、前年同期比6億75百万円(191.5%)の増益、経常利益9億93百万円、前年同期比8億57百万円(631.2%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億67百万円、前年同期比6億91百万円の増益となりました。

事業部の種類別セグメントの実績は次のとおりです。

#### (建設事業)

建設事業につきましては、企業向け「オイシールド」、「イーファクト」、「アットワークス」の3ブランドの積極的なマーケティング戦略による新規企業顧客の獲得を図りました。また、好立地な分譲地の開発とハイグレードな自由設計住宅ファミレを始めとする住宅の強化、精密機器や食品関連他の工場・医療介護施設・マンション・流通施設、及び道路・河川建設工事など公共工事等の受注に注力いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の受注高は、54億75百万円と前年同期比46億48百万円(45.9%)減少したものの、繰越工事を含めた工事が順調に進捗したことで、完成工事高74億81百万円と前年同期比29億73百万円(65.9%)の増収、営業利益は7億91百万円と前年同期比5億71百万円(260.1%)の増益となりました。

#### (エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、創業以来培ってきたインフラ設備に関する「水力発電設備や水処理機器・システムの開発」等の技術を集積した、クリーンエネルギーである小水力発電に積極的に取り組みました。その他、長年の実績から信頼の厚い水害対策道路構造物、橋梁、合成床版、大型精密製缶等のインフラ関連の製造に注力いたしました。

その結果、受注高7億61百万円と前年同期比1億26百万円(14.2%)の減少、完成工事高9億2百万円と前年同期比4億90百万円(118.8%)の増収、営業利益は1億49百万円と前年同期比1億6百万円(249.1%)の増益となりました。

#### (開発事業等)

開発事業等につきましては、永年培ったノウハウを基に、首都圏等でのマンション分譲事業やリノベーション事業に加え、再生エネルギー事業等に注力いたしました。

首都圏等でのマンション分譲の引渡戸数が減少したことで、開発事業等売上高4億78百万円と前年同期比2億72百万円(36.3%)の減収、営業利益は38百万円と前年同期比20百万円(34.9%)の減益となりました。

当第1四半期連結累計期間末の総資産につきましては、260億9百万円、負債につきましては、81億25百万円となりました。また、純資産につきましては178億84百万円となりました。これらにより、当第1四半期連結会計期

間末における自己資本比率は68.8%となっております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は7百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	82,000,000
計	82,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,103,514	21,103,514	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	単元株式数は、100株であります。
計	21,103,514	21,103,514		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		21,103,514		2,888,492		1,995,602

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,176,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,922,500	189,225	
単元未満株式	普通株式 4,914		同上
発行済株式総数	21,103,514		
総株主の議決権		189,225	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が4,600株(議決権46個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が93株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマウラ	長野県駒ヶ根市北町 22 1	2,176,100		2,176,100	10.31
計		2,176,100		2,176,100	10.31

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、誠栄有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	7,819,452	8,086,080
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	5,732,486	6,013,782
電子記録債権	527,263	331,211
販売用不動産	903,312	729,497
未成工事支出金	1,333,573	1,675,034
開発事業等支出金	2,399,643	2,814,695
材料貯蔵品	37,046	42,057
未収入金	1,746,853	930,690
その他	40,623	62,235
流動資産合計	20,540,255	20,685,283
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,346,197	1,386,085
土地	1,280,372	1,280,372
その他（純額）	476,665	423,885
有形固定資産合計	3,103,235	3,090,343
無形固定資産		
投資その他の資産	177,175	163,051
その他	4,573,550	4,658,560
貸倒引当金	2,527,448	2,587,448
投資その他の資産合計	2,046,102	2,071,112
固定資産合計	5,326,513	5,324,506
資産合計	25,866,769	26,009,789
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金等	2,484,974	2,578,756
未払法人税等	550,375	423,299
契約負債	3,531,724	3,194,735
賞与引当金	411,000	358,000
役員賞与引当金	100,000	100,000
完成工事補償引当金	307,432	329,760
株主優待引当金	176,604	171,314
その他	882,952	783,166
流動負債合計	8,445,062	7,939,033
固定負債		
長期未払金	24,139	24,139
資産除去債務	4,591	4,591
退職給付に係る負債	78,516	80,548
その他	69,950	77,200
固定負債合計	177,198	186,480
負債合計	8,622,260	8,125,514

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金	1,995,602	1,995,602
利益剰余金	12,589,828	13,210,391
自己株式	831,014	831,014
株主資本合計	16,642,908	17,263,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	641,147	658,758
退職給付に係る調整累計額	39,547	37,953
その他の包括利益累計額合計	601,599	620,805
純資産合計	17,244,508	17,884,275
負債純資産合計	25,866,769	26,009,789

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高		
完成工事高	4,921,097	8,384,505
開発事業等売上高	751,727	478,891
売上高合計	5,672,824	8,863,396
売上原価		
完成工事原価	4,032,147	6,783,913
開発事業等売上原価	637,760	385,996
売上原価合計	4,669,908	7,169,909
売上総利益		
完成工事総利益	888,949	1,600,592
開発事業等総利益	113,966	92,894
売上総利益合計	1,002,916	1,693,486
販売費及び一般管理費	650,150	664,858
営業利益	352,766	1,028,628
営業外収益		
受取利息	17,720	4,778
受取配当金	20,087	21,992
受取手数料	369	352
受取保険金	3,658	
その他	926	1,126
営業外収益合計	42,762	28,249
営業外費用		
支払利息	3,770	3,437
貸倒引当金繰入額	255,900	60,000
その他	0	0
営業外費用合計	259,670	63,437
経常利益	135,858	993,440
税金等調整前四半期純利益	135,858	993,440
法人税、住民税及び事業税	159,028	325,559
四半期純利益又は四半期純損失( )	23,169	667,881
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	23,169	667,881

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	23,169	667,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,861	17,611
退職給付に係る調整額	11,296	1,594
その他の包括利益合計	51,157	19,205
四半期包括利益	27,987	687,086
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,987	687,086
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	92,932千円	86,263千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	47,318	2.5	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	47,318	2.5	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,508,503	412,594	751,727	5,672,824		5,672,824
セグメント間の内部 売上高又は振替高			6,949	6,949	6,949	
計	4,508,503	412,594	758,676	5,679,774	6,949	5,672,824
セグメント利益	219,808	42,709	59,895	322,412	30,353	352,766

(注) 1. セグメント利益の調整額30,353千円には、セグメント間取引消去2,945千円、各報告セグメントに配分していない全社費用27,408千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,481,755	902,749	478,891	8,863,396		8,863,396
セグメント間の内部 売上高又は振替高			6,949	6,949	6,949	
計	7,481,755	902,749	485,841	8,870,346	6,949	8,863,396
セグメント利益	791,488	149,093	38,991	979,572	49,055	1,028,628

(注) 1. セグメント利益の調整額49,055千円には、セグメント間取引消去2,945千円、各報告セグメントに配分していない全社費用46,109千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

当社グループの収益認識の時期別に分解した内容は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	建設事業	エンジニアリング事業	開発事業等	計
売上高				
一定の期間にわたり移転される財・サービス	4,362,994	409,025		4,772,019
一時点で移転される財・サービス	145,509	3,569	735,148	884,226
顧客との契約から生じる収益	4,508,503	412,594	735,148	5,656,245
その他の収益			23,528	23,528
連結会社間の売上高			6,949	6,949
外部顧客への売上高	4,508,503	412,594	751,727	5,672,824

(注) その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	建設事業	エンジニアリング事業	開発事業等	計
売上高				
一定の期間にわたり移転される財・サービス	7,339,556	901,355		8,240,912
一時点で移転される財・サービス	142,198	1,394	473,094	616,686
顧客との契約から生じる収益	7,481,755	902,749	473,094	8,857,598
その他の収益			12,746	12,746
連結会社間の売上高			6,949	6,949
外部顧客への売上高	7,481,755	902,749	478,891	8,863,396

(注) その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ( )	1.22円	35.29円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する1株当たり四半期純損失( )(千円)	23,169	667,881
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	23,169	667,881
普通株式の期中平均株式数(株)	18,927,321	18,927,321

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

子会社からの配当金の返還について

連結子会社であるヤマウラ企画開発株式会社に係る不適切支出についての当該子会社の決算遡及修正の結果、当該子会社の2021年3月期及び2022年3月期決算について配当可能利益がなくなり、当時支払った配当が結果として配当可能利益を超える配当になりました。これに対して、2023年7月31日開催の当社取締役会において受取配当金相当額を返還することを決議いたしました。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月10日

株式会社ヤマウラ  
取締役会 御中

誠栄有限責任監査法人

愛知県名古屋市

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 村 和 己

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古 川 利 成

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマウラの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマウラ及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。



- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。